

高速道路ネットワークの早期整備等について

高速道路ネットワークは、平常時においては経済活動を支え、交流を促進するための重要な社会基盤であるとともに、災害時には救助・復旧活動や支援物資の輸送など、住民の安全・安心を守る「命の道」の役割を担っている。

令和7年度中には、山陰道の県内区間の供用率が85%に高まり、企業誘致や観光振興の面で大きな効果が期待されているものの、依然として全国の供用率からは大きく遅れているのが現状である。

については、次のとおり要望する。

- 1 山陰道の事業中区间については、より一層の予算の重点配分を行い、早期完成を図ること。
- 2 山陰道「益田～萩間」については、多くの未着手区間が残ることから、高速道路ネットワークの多重性の観点からも早期に計画段階評価の手続きに着手すること。
- 3 今後の山陰道の整備により、利用者が快適に利用できるよう、また、沿線地域の観光・産業の発展につながるよう、適切な誘導を促す案内標識等の設置を行うこと。
- 4 暫定2車線区間においては、大規模災害や積雪時、救急搬送時にその機能を確保することが困難であるため、暫定2車線区間の4車線化を進め、優先整備区間の早期事業化を図ること。

給食費の無償化について

2022年度における出生者数は80万人を割り、過去最低を更新した。この数値は国が想定していた2030年を大きく上回るスピードで下振れしており、日本国としては、由々しき事態である。

こうした中、政府は、岸田首相が「異次元の少子化対策」を講じるとの方針を示し、令和5年度よりこども家庭庁を発足し、日本の将来に向けた待ったなしの政策に舵を切ったところである。

地方自治体においても、東京都や大阪市、明石市をはじめとする多くの自治体が独自施策として給食費の無償化に取り組んでいるが、こうした取組は自主財源を活用することのできる、余裕のある自治体だけであり、自治体間における格差があってはならない施策であるべきである。

全国の多くの自治体は、学校給食法を遵守している状態ではあるが、少子化対策、子育て支援、自治体間の公平さの観点からも、国において給食費無償化を実現するよう要望するものである。